

「MMF等の運営に関する規則」の一部改正について(案)

平成 22 年 9 月 10 日
(下線部変更箇所)

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">MMF等の運営に関する規則</p> <p>第1条～第2条 (略)</p> <p>(組入有価証券等の範囲)</p> <p>第3条 MMFが組入れることのできる有価証券の範囲は、前条第 1 項に規定する有価証券のうち次に掲げる有価証券とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 前号に規定する有価証券以外の有価証券で、当該有価証券の取得時において2社以上の<u>信用格付業者等(金商法第 2 条第 36 項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 116 条の 3 第 2 項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ。)</u>により、P-2又はA-2相当以上の短期<u>信用格付</u>若しくはBBBフラット又はBaa2相当以上の長期<u>信用格付</u>を受けているもの</p> <p>(3) 前 2 号に規定する有価証券以外の有価証券で 1 社の<u>信用格付業者等</u>からの<u>信用格付</u>のみのももの又は<u>信用格付業者等</u>から<u>信用格付</u>を取得していないもののうち、取得時において投資信託委託会社(投資信託及び投資法人に関する法律(平成 12 年法律第 198 号)第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社をいい、以下「委託会社」という。)が発行者の財務内容等を基に前号に規定するものと同等の信用力を有すると認めたもの</p> <p>2 MMFが組入れることができる金融商品の範囲は、前条第 2 項に規定する金融商品のうち次に掲げる金融商品とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 前号に規定する金融商品以外の金融商品で次のいずれかに該当するもの</p> <p>イ 取得時において 2 社以上の<u>信用格付業者等</u>により、P-2又はA-2相当以上の短期<u>信用格付</u>若しくはBBBフラット又はBaa2相当以上の長期<u>信用格付</u>を受けているもの</p> <p>ロ イに規定する金融商品以外の金融商品で 1 社の<u>信用格付業者等</u>からの格付のみのももの又は<u>信用格付業者等</u>から<u>信用格付</u>を取得していないものうち、取得時において委託会社が発行者の財務内容等を基にイに規定するものと同等の信用力を有すると認めたもの</p> <p>(運用指図できる取引の範囲)</p> <p>第4条 第 2 条第 3 項に規定する取引は、次に掲げる取引について当該各号に掲げる取引先又は取引対象の範囲で行うものとする。ただし、わが国の国債等を担保とする取引又は政府若しくは日銀が保証する取引に係るものについてはこの限りでない。</p> <p>(1) 有価証券の貸付は、次のいずれかに該当する者に貸し付けるものであること</p> <p>イ 2 社以上の<u>信用格付業者等</u>により、P-2又はA-2相当以上の短期<u>信用格付</u>若しくはBB</p> | <p style="text-align: center;">MMF等の運営に関する規則</p> <p>第1条～第2条 (同 左)</p> <p>(組入有価証券等の範囲)</p> <p>第3条 MMFが組入れることのできる有価証券の範囲は、前条第 1 項に規定する有価証券のうち次に掲げる有価証券とする。</p> <p>(1) (同 左)</p> <p>(2) 前号に規定する有価証券以外の有価証券で、当該有価証券の取得時において2社以上の<u>指定格付機関</u>により、P-2又はA-2相当以上の短期格付若しくはBBBフラット又はBaa2相当以上の長期格付を受けているもの</p> <p>(3) 前 2 号に規定する有価証券以外の有価証券で 1 社の<u>指定格付機関</u>からの格付のみのももの又は格付を取得していないものうち、取得時において投資信託委託会社(投資信託及び投資法人に関する法律(平成 12 年法律第 198 号)第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社をいい、以下「委託会社」という。)が発行者の財務内容等を基に前号に規定するものと同等の信用力を有すると認めたもの</p> <p>2 MMFが組入れることができる金融商品の範囲は、前条第 2 項に規定する金融商品のうち次に掲げる金融商品とする。</p> <p>(1) (同 左)</p> <p>(2) 前号に規定する金融商品以外の金融商品で次のいずれかに該当するもの</p> <p>イ 取得時において 2 社以上の<u>指定格付機関</u>により、P-2又はA-2相当以上の短期格付若しくはBBBフラット又はBaa2相当以上の長期格付を受けているもの</p> <p>ロ イに規定する金融商品以外の金融商品で 1 社の<u>指定格付機関</u>からの格付のみのももの又は格付を取得していないものうち、取得時において委託会社が発行者の財務内容等を基にイに規定するものと同等の信用力を有すると認めたもの</p> <p>(運用指図できる取引の範囲)</p> <p>第4条 第 2 条第 3 項に規定する取引は、次に掲げる取引について当該各号に掲げる取引先又は取引対象の範囲で行うものとする。ただし、わが国の国債等を担保とする取引又は政府若しくは日銀が保証する取引に係るものについてはこの限りでない。</p> <p>(1) 有価証券の貸付は、次のいずれかに該当する者に貸し付けるものであること</p> <p>イ 2 社以上の<u>指定格付機関</u>により、P-2又はA-2相当以上の短期格付若しくはBBBフラッ</p> |

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>Bフラット又はBaa2相当以上の長期信用格付を受けている者 ロ 1社の信用格付業者等からの信用格付のみのもの又は信用格付業者等から信用格付を取得していないものうち、取得時において委託会社が発行者の財務内容等を基にイに規定するものと同等の信用力を有すると認めた者</p> | <p>ト又はBaa2相当以上の長期格付を受けている者 ロ 1社の指定格付機関からの格付のみのもの又は格付を取得していないものうち、取得時において委託会社が発行者の財務内容等を基にイに規定するものと同等の信用力を有すると認めた者</p> |
| (2)～(3) (略) | (2)～(3) (同 左) |
| 第5条 (略) | 第5条 (同 左) |
| (投資制限) | (投資制限) |
| <p>第6条 同一の法人等が発行する有価証券等(第3条第1項に規定する有価証券(第1号に規定する有価証券を除く。))及び同条第2項に規定する金融商品(第1号に規定する金融商品を除く。)をいう。以下この条において同じ。)若しくは取扱う有価証券等への投資は、次に掲げる額の範囲内とする。</p> | <p>第6条 同一の法人等が発行する有価証券等(第3条第1項に規定する有価証券(第1号に規定する有価証券を除く。))及び同条第2項に規定する金融商品(第1号に規定する金融商品を除く。)をいう。以下この条において同じ。)若しくは取扱う有価証券等への投資は、次に掲げる額の範囲内とする。</p> |
| <p>(1)2社以上の信用格付業者等からP-1又はA-1相当以上の短期信用格付若しくはA3又はA-1相当以上の長期信用格付を受けているもの、若しくは信用格付業者等から信用格付を受けていないものうち委託会社が当該信用格付と同等の信用力を有するものと認めた有価証券等は、当該有価証券等の取得時において当該投資信託財産の純資産総額(以下「純資産総額」という。)の5%以内の額とする。</p> | <p>(1)2社以上の指定格付機関からP-1又はA-1相当以上の短期格付若しくはA3又はA-1相当以上の長期格付を受けているもの、若しくは格付を受けていないものうち委託会社が当該格付と同等の信用力を有するものと認めた有価証券等は、当該有価証券等の取得時において当該投資信託財産の純資産総額(以下「純資産総額」という。)の5%以内の額とする。</p> |
| (2) (略) | (2) (同 左) |
| 2～8 (略) | 2～8 (同 左) |
| 第7条～第9条 (略) | 第7条～第9条 (同 左) |
| (満期保有目的債券の指定の制限) | (満期保有目的債券の指定の制限) |
| <p>第10条 満期保有目的債券(国債等を除く。)の指定は、指定する日において2社以上の信用格付業者等からA3又はA-1相当以上の長期信用格付を取得しているもの、若しくは複数の信用格付業者等からの信用格付がなく1社からA3又はA-1相当以上の長期信用格付を取得し、かつ当該委託会社が定めるガイドラインによりこれと同等の信用力を有するものと認めたものに限るものとする。</p> | <p>第10条 満期保有目的債券(国債等を除く。)の指定は、指定する日において2社以上の指定格付機関からA3又はA-1相当以上の長期格付を取得しているもの、若しくは複数の指定格付機関からの格付がなく1社からA3又はA-1相当以上の長期格付を取得し、かつ当該委託会社が定めるガイドラインによりこれと同等の信用力を有するものと認めたものに限るものとする。</p> |
| 2～5 (略) | 2～5 (同 左) |
| 第11条～第13条 (略) | 第11条～第13条 (同 左) |
| (償却原価法による評価) | (償却原価法による評価) |
| <p>第14条 次に掲げる債券は、償却原価法により評価することができるものとする。 (1)残存期間が1年以内の次に掲げる債券</p> | <p>第14条 次に掲げる債券は、償却原価法により評価することができるものとする。 (1)残存期間が1年以内の債券で、A-2又はP-2相当以上の短期格付若しくはA3又はA-1相当以上の長期格付を取得している債券</p> |
| イ 国債等 | |
| ロ 信用格付業者等からA-2又はP-2相当以上の短期信用格付若しくはA3又はA-1相当以上の長期信用格付を取得している債券 | |

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>ハ 委託会社が発行者の財務内容等を基にロに規定するものと同等の信用力を有すると認め たもの</p> | |
| <p>(2)満期保有目的債券</p> | <p>(2)満期保有目的債券</p> |
| <p>2～3 (略)</p> | <p>2～3 (同 左)</p> |
| <p>第 15 条～第 16 条 (略)</p> | <p>第 15 条～第 16 条 (同 左)</p> |
| <p>(社内規定の整備)</p> | <p>(社内規定の整備)</p> |
| <p>第 17 条 委託会社は、次に掲げる事項についてのガイドラインを定め適切に対応するものとする。</p> | <p>第 17 条 委託会社は、次に掲げる事項についてのガイドラインを定め適切に対応するものとする。</p> |
| <p>(1) (略)</p> | <p>(1) (同 左)</p> |
| <p>(2)第 10 条第 1 項に規定する 2 社以上の信用格付業者等から同項に定める信用格付を受けているものと同等の信用力を有するものと認める場合のガイドライン</p> | <p>(2)第 10 条第 1 項に規定する 2 社以上の指定格付機関から同項に定める格付を受けているものと同等の信用力を有するものと認める場合のガイドライン</p> |
| <p>(3)～(4) (略)</p> | <p>(3)～(4) (同 左)</p> |
| <p>2～3 (略)</p> | <p>2～3 (同 左)</p> |
| <p>第 18 条 (略)</p> | <p>第 18 条 (同 左)</p> |
| <p>第 3 章 MRF に関する特例</p> | <p>第 3 章 MRF に関する特例</p> |
| <p>第 19 条 (略)</p> | <p>第 19 条 (同 左)</p> |
| <p>(組入れる有価証券等の範囲)</p> | <p>(組入れる有価証券等の範囲)</p> |
| <p>第 20 条 MRF が組入れることができる有価証券の範囲は、前条第 1 項に規定する有価証券のうち、次に掲げる有価証券とする。</p> | <p>第 20 条 MRF が組入れることができる有価証券の範囲は、前条第 1 項に規定する有価証券のうち、次に掲げる有価証券とする。</p> |
| <p>(1) (略)</p> | <p>(1) (同 左)</p> |
| <p>(2)前号に規定する有価証券以外の有価証券で 1 社以上の信用格付業者等から A-1 相当以上の長期信用格付又は A-2 相当以上の短期信用格付を受けているもの</p> | <p>(2)前号に規定する有価証券以外の有価証券で 1 社以上の指定格付機関から A-1 相当以上の長期格付又は A-2 相当以上の短期格付を受けているもの</p> |
| <p>(3)前 2 号に規定する有価証券以外の有価証券で信用格付業者等から信用格付を受けていないもののうち、委託会社が発行者の財務内容等を基に前号に規定するものと同等の信用力を有するものと認めたもの</p> | <p>(3)前 2 号に規定する有価証券以外の有価証券で指定格付機関から格付を受けていないもののうち、委託会社が発行者の財務内容等を基に前号に規定するものと同等の信用力を有するものと認めたもの</p> |
| <p>2 MRF が組入れることができる金融商品の範囲は、前条第 2 項において準用する第 2 条第 2 項に規定する金融商品のうち、次に掲げる金融商品とする。</p> | <p>2 MRF が組入れることができる金融商品の範囲は、前条第 2 項において準用する第 2 条第 2 項に規定する金融商品のうち、次に掲げる金融商品とする。</p> |
| <p>(1) (略)</p> | <p>(1) (同 左)</p> |
| <p>(2)前号に規定する金融商品以外の金融商品で次のいずれかに該当するもの</p> | <p>(2)前号に規定する金融商品以外の金融商品で次のいずれかに該当するもの</p> |
| <p>イ 1 社以上の信用格付業者等から A-1 相当以上の長期信用格付又は A-2 相当以上の短期信用格付を受けているもの</p> | <p>イ 1 社以上の指定格付機関から A-1 相当以上の長期格付又は A-2 相当以上の短期格付を受けているもの</p> |
| <p>ロ 信用格付業者等から信用格付を受けていないもののうち、委託会社が発行者の財務内容等を基にイに規定するものと同等の信用力を有するものと認めたもの</p> | <p>ロ 指定格付機関から格付を受けていないもののうち、委託会社が発行者の財務内容等を基にイに規定するものと同等の信用力を有するものと認めたもの</p> |

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>(運用指図できる取引の範囲)</p> <p>第 21 条 第 19 条第 3 項に規定する取引は、次に掲げる取引先又は取引対象の範囲で行うものとする。</p> <p>(1) 有価証券の貸付は、次のいずれかに該当する者に貸し付けるものであること</p> <p>イ 1 社以上の<u>信用格付業者等</u>からA-相当以上の長期<u>信用格付</u>又はA-2相当以上の短期<u>信用格付</u>を受けている者</p> <p>ロ <u>信用格付業者等</u>から<u>信用格付</u>を受けていないもののうち、委託会社^イがその財務内容を基にイに規定する者と同等の信用力を有するものと認めた者</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>(投資制限)</p> <p>第 22 条 有価証券等(第 20 条第 1 項に規定する有価証券(現先取引の対象となる債券及び債券の貸借取引に係る借入債券を含む。)及び同条第 2 項に規定する金融商品(現先取引の対象となる金融商品を含む。)をいう。以下この条において同じ。)のうち 2 社以上の<u>信用格付業者等</u>からAA-相当以上の長期<u>信用格付</u>又はA-1相当以上の短期<u>信用格付</u>を受けているもの、並びに<u>信用格付業者等</u>から<u>信用格付</u>を受けていないもののうち委託会社^イが当該<u>信用格付</u>と同等の信用力を有するものと認めたもの以外の有価証券等への投資の額は、純資産総額の 5%以内の額とする。</p> <p>2 同一法人等が発行する有価証券等若しくは取扱う有価証券等への投資の合計額は、次に掲げる額の範囲内とする。</p> <p>(1) 2 社以上の<u>信用格付業者等</u>からAA-相当以上の長期<u>信用格付</u>又はA-1相当以上の短期<u>信用格付</u>を受けているもの、若しくは<u>信用格付業者等</u>から<u>信用格付</u>を受けていないものうち委託会社^イが当該<u>信用格付</u>と同等の信用力を有するものと認めたものは、純資産総額の 5%以内の額とする。</p> <p>(2) (略)</p> <p>3～7 (略)</p> <p>(以下略)</p> <p>附 則</p> <p>この改正は、平成 22 年 10 月 日より実施する。</p> <p>ただし、企業内容等の開示に関する内閣府令第 1 条第 13 号の 2 に規定する指定格付機関については、平成 22 年 12 月 31 日までの間は、第 3 条第 2 号に規定する信用格付業者とみなす。</p> | <p>(運用指図できる取引の範囲)</p> <p>第 21 条 第 19 条第 3 項に規定する取引は、次に掲げる取引先又は取引対象の範囲で行うものとする。</p> <p>(1) 有価証券の貸付は、次のいずれかに該当する者に貸し付けるものであること</p> <p>イ 1 社以上の<u>指定格付機関</u>からA-相当以上の長期格付又はA-2相当以上の短期格付を受けている者</p> <p>ロ <u>指定格付機関</u>から格付を受けていないもののうち、委託会社^イがその財務内容を基にイに規定する者と同等の信用力を有するものと認めた者</p> <p>(2)～(3) (同 左)</p> <p>(投資制限)</p> <p>第 22 条 有価証券等(第 20 条第 1 項に規定する有価証券(現先取引の対象となる債券及び債券の貸借取引に係る借入債券を含む。)及び同条第 2 項に規定する金融商品(現先取引の対象となる金融商品を含む。)をいう。以下この条において同じ。)のうち 2 社以上の<u>指定格付機関</u>からAA-相当以上の長期格付又はA-1相当以上の短期格付を受けているもの、並びに格付を受けていないものうち委託会社^イが当該格付と同等の信用力を有するものと認めたもの以外の有価証券等への投資の額は、純資産総額の 5%以内の額とする。</p> <p>2 同一法人等が発行する有価証券等若しくは取扱う有価証券等への投資の合計額は、次に掲げる額の範囲内とする。</p> <p>(1) 2 社以上の<u>指定格付機関</u>からAA-相当以上の長期格付又はA-1相当以上の短期格付を受けているもの、若しくは格付を受けていないものうち委託会社^イが当該格付と同等の信用力を有するものと認めたものは、純資産総額の 5%以内の額とする。</p> <p>(2) (同 左)</p> <p>3～7 (同 左)</p> <p>(同 左)</p> |